

令和 7 事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 7 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			55,286
			52,156
	普通預金	52,156	
未収特別事業助成費返還金			3,130
固 定 資 産			2,641,241
有形固定資産			300
工具器具備品			3,002
減価償却累計額			△ 2,702
無形固定資産			2,640,908
ソフトウェア			2,640,908
投資その他の資産			32
長期未収入金			32
資 産 合 計			2,696,528

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			55,286
未 払 金			3,242
そ の 他 の 未 払 金			51,347
			697
	医療施設運営費等補助金 精 算 返 納 金	697	
固 定 負 債			32
長 期 未 払 金			32
負 債 合 計			55,319
差 引 正 味 財 産			2,641,209

令和7事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			52,156	1 未払特別事業 助成費返還金			3,242
2 未収特別事業 助成費返還金			3,130	2 未 払 金			51,347
流 動 資 産 合 計			55,286	3 その他の未払金			697
				流 動 負 債 合 計			55,286
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				長 期 未 払 金			32
工 具 器 具 備 品		3,002		固 定 負 債 合 計			32
減価償却累計額		△ 2,702	300	負 債 合 計			55,319
有形固定資産合計			300	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
ソ フ ト ウ ェ ア			2,640,908	当 期 未 処 分 利 益			2,641,209
無形固定資産合計			2,640,908	利 益 剰 余 金 合 計			2,641,209
3 投資その他の資産				資 本 合 計			2,641,209
長 期 未 収 入 金			32				
投資その他の資産合計			32				
固 定 資 産 合 計			2,641,241				
資 産 合 計			2,696,528	負 債 ・ 資 本 合 計			2,696,528

令和 7 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
〔経常損益の部〕		千円	千円
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
I 業 務 収 益			
医療施設運営費等補助金収入		53,012	53,012
II 業 務 費 用			
1 医 療 施 設 運 営 費 等 補 助 金 精 算 返 納 金		697	
2 給 与 手 当		2,096	
3 減 価 償 却 費		978,024	
4 そ の 他 の 業 務 費 用	※ 1	50,218	1,031,036
業 務 損 失			978,024
経 常 損 失			978,024
当 期 純 損 失			978,024
前 期 繰 越 利 益			3,619,233
当 期 未 処 分 利 益			2,641,209

令和 7 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
補助金収入		53,012
助成費補助金返還金収入		16,394
助成費補助金返納金支出		△ 16,362
補助金精算返納金支出		△ 109,493
人件費の支出		△ 1,247
その他の業務支出		△ 110,207
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 167,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 92,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 260,332
VI 現金及び現金同等物の期首残高		312,488
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	52,156

令和 7 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	2,641,209,083 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>2,641,209,083</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、 支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「租税公課」(前事業年度71,631千円、当事業年度4,565千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 52,156 千円
	現金及び現金同等物 52,156